



三重県公報

平成29年6月6日（火）

第 2909 号

毎週火・金曜日発行

目 次

（番号）	（題 名）	（担当）	（頁）
	告 示		
380	有害な興行の指定	（少 子 化 対 策 課）	2
381	土地収用法の規定による事業の認定	（公 共 用 地 課）	2
382	証紙の販売人の住所を変更した旨の届出	（出 納 局）	4
	海 調 委 告 示		
2	漁業権の免許内容等の事前決定についての公聴会の開催	（海区漁業調整委員会）	4
	公 告		
	土地改良事業計画を定めた旨及びその関係書類の縦覧	（農 地 調 整 課）	4

告 示

三重県告示第 380 号

三重県青少年健全育成条例（昭和 46 年三重県条例第 62 号）第 11 条第 1 項の規定により、有害な興行として次のとおり指定しました。

平成 29 年 6 月 6 日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

番号	区分	興行名	配給会社名等	指 定 年 月 日	指定理由
30	映画	揉んで揉乳〜む（もんでもにゅ〜む） 萌えっ娘魔界へ行く	オーピー映画	平成 29 年 6 月 6 日	著しく性的感情を刺激し、又は著しく粗暴性若しくは残忍性を助長するため、青少年に観覧させることがその健全な育成を阻害すると認められる。
31	映画	若妻乱熟 スワップでいきまくり	新東宝映画		
32	映画	ももいろ絵本 イッてみよう、ヤッてみよう！	オーピー映画		
33	映画	疑心乱交 闇夜にうごめく雌尻	オーピー映画		
34	映画	愛憎の嵐 引き裂かれた白下着	オーピー映画		

三重県告示第 381 号

土地収用法（昭和 26 年法律第 219 号。以下「法」という。）第 20 条の規定に基づき事業の認定を行いましたので、法第 26 条第 1 項の規定に基づき次のとおり告示します。

平成 29 年 6 月 6 日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

- 1 起業者の名称
南伊勢町
- 2 事業の種類
町立南伊勢病院新築移転事業
- 3 起業地
 - (1) 収用の部分
三重県度会郡南伊勢町船越字猿口及び字尾脇地内
 - (2) 使用の部分
なし
- 4 事業の認定をした理由
 - (1) 法第 20 条第 1 号の要件への適合性について
町立南伊勢病院新築移転事業（以下「本件事業」という。）は、起業者である南伊勢町が、旧南勢町地域の唯一の拠点病院として町民の安全性を確保する役割を担い、地域包括ケアシステムの拠点施設として位置付けられた町立南伊勢病院を新築移転するものであり、法第 3 条第 24 号に掲げる「地方公共団体が設置する病院」に該当する。
したがって、本件事業は、法第 20 条第 1 号の要件を充足すると判断される。
 - (2) 法第 20 条第 2 号の要件への適合性について
本件事業の起業者である南伊勢町は、平成 27 年 6 月に制定された南伊勢町総合計画絆プランに基づき本件事業を計画しており、また、本件事業に係る予算については、起債及び一般財源により、事業を遂行するための必要な財源措置を講じていることから、本件事業を遂行する十分な意思と能力を有していると認められる。
したがって、本件事業は、法第 20 条第 2 号の要件を充足すると判断される。
 - (3) 法第 20 条第 3 号の要件への適合性について
ア 得られる公共の利益
本件事業は、病院建物が、耐用年数を経過し、老朽化により設備の補修及び更新では対応できないこと

から新築移転するものであり、これに伴い、高齢化する町民に合わせた病床の転換、診療科の増設、診療日数の増加及び在宅機能の拡充をすることで地域医療の充実が図られ、地域包括ケアシステムの拠点施設として機能等が向上するものと判断される。また、現在の町立南伊勢病院が、南海トラフ等を震源とする地震による津波浸水想定区域内にあることから、津波浸水想定区域外である高台へ新築移転することにより、津波等の災害時にも病院機能が充分発揮できるものと認められる。

さらに、現在のドクターヘリ離発着場は津波浸水想定区域内にあることから、津波浸水想定区域外である新たな病院敷地内に整備することにより、将来津波が発生した場合にもドクターヘリ離発着場として活用できること及び一次救急病院である町立南伊勢病院から二次、三次救急病院へのヘリコプターでの搬送の際の患者の身体等への負担の軽減が図られるものと期待できる。

これらのことから、本件事業を施行することにより得られる公共の利益は大きいと考えられる。

イ 失われる利益

本件事業により、現在徒歩で通院している患者にとっては不便になることが想定されるが、コミュニティバスを1台増便することで利便性の向上を図ることとしている。

また、本件事業は、環境影響評価法（平成9年法律第81号）及び三重県環境評価条例（平成10年三重県条例第49号）に基づく対象事業に該当しないが、本件事業の施行に当たっては、濁水対策や低騒音型機械の使用等十分周辺環境に配慮するものとしている。なお、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成4年法律第75号）による保護のため特別の措置を講ずべき希少な動植物は確認されていないため、本件事業においても影響は極めて少ないと考えられるが、工事施工時に発見された場合には、関係機関と協議を行い、十分に留意するものとしている。

さらに、起業地内には、文化財保護法（昭和25年法律第214号）により保護のために特別に措置を講ずべき文化財はないが、今後、本件事業の実施において文化財が発見された場合には、南伊勢町教育委員会等と協議を行い、適切な措置を講じるものとしている。

これらのことから、本件事業を施行することにより失われる利益は軽微であると考えられる。

ウ 事業の合理性

本件事業の起業地の選定に当たっては、旧南勢町の住民が利用しやすい位置であること、敷地が津波の浸水区域に含まれず、かつ津波の浸水区域に含まれない幹線道路へ出入りが可能な位置であることの2項目の条件を定め、その条件を満たす3候補地を選定し、社会的、技術的及び経済的項目に関する比較検討を行っている。

3候補地のうち、起業地は社会的、技術的及び経済的条件において最も優位となっており、総合的に勘案して最も合理的であると認められる。

以上のことから、本件事業の施行により得られる公共の利益と失われる利益を比較衡量した結果、得られる公共の利益が失われる利益に優越し、また、本件事業は、土地の適正かつ合理的な利用に寄与するものと認められることから、法第20条第3号の要件を充足すると判断される。

(4) 法第20条第4号の要件への適合性について

ア 事業を早期に施行する必要性

本件事業は、耐用年数を経過した病院施設の老朽化、南海トラフ等を震源とする地震による津波対策、地域包括ケアシステムの拠点施設の整備等のため、町立南伊勢病院を新築移転するものであり、本件事業を早期に施行する必要性は高いものと認められる。

イ 起業地の範囲及び収用又は使用の別の合理性

本件事業に係る起業地の範囲は、恒久的に使用する病院棟、地域連携棟、駐車場、バス停、ヘリポート等の面積であり、外来者、職員数等を試算するとともに、同規模の他の病院と比較し、安全性及び経済性を考慮し、各基準に基づいて必要な面積を求めていることから、必要最低限の面積であり、本件事業の事業計画に必要な範囲であると認められる。

また、収用の範囲は、全て本件事業の用に恒久的に供される範囲にとどめられていることから、収用又は使用の範囲の別についても合理的であると認められる。

したがって、本件事業は、土地を収用する公益上の必要があると認められ、法第20条第4号の要件を充足すると判断される。

(5) 結論

(1)から(4)までで述べたように、本件事業は法第20条各号の全ての要件を充足するものと判断される。

以上により、起業者から申請のあった本件事業について、法第20条の規定に基づき、事業の認定をする

ものである。

- 5 法第26条の2第2項の規定による図面の縦覧場所
南伊勢町役場建設課

三重県告示第382号

三重県証紙条例（昭和40年三重県条例第12号）第5条第1項の規定により指定した証紙の販売人から、住所を次のとおり変更した旨の届出がありました。

平成29年6月6日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

販売人の名称	住 所		変更年月日
	旧	新	
伊賀北部農業協同組合	伊賀市四十九町1294番地	伊賀市平野西町1番1	平成29年5月8日

海 調 委 告 示

三重海区漁業調整委員会告示第2号

漁業法（昭和24年法律第267号）第11条第4項の規定により、漁業権の免許内容等の事前決定について、次のとおり公聴会を開催します。

平成29年6月6日

三重海区漁業調整委員会会長 掛 橋 武

- 期日
平成29年6月20日（火） 午前10時から午前10時30分まで
- 場所
三重県津市栄町一丁目954 三重県栄町庁舎4階 三重海区漁業調整委員会委員室
- 目的及び内容
次の海域における漁業権の免許内容等の事前決定について、漁業権を有する者、入漁権を有する者、漁業権に基づいて漁業経営をしている者、漁業協同組合関係者その他利害関係のある者から意見を聴取します。

漁業の種類	漁場計画を樹立する海域
区画漁業 （藻類養殖業）	津市の地先海面

- 公述の方法
公聴会で意見を述べようとする者（3に該当する者）は、次の(1)又は(2)のいずれかの方法を選択することができます。
 - 公聴会に出席して意見を述べる方法
 - 公聴会には出席せず、文書で意見を提出する方法（ただし、郵送又は持参に限ります。）
文書で意見を提出する場合の提出期限
提出期限：平成29年6月15日（木）午後5時必着
提 出 先：〒514-0004 津市栄町一丁目954 三重県栄町庁舎4階
三重海区漁業調整委員会事務局
提出する文書の様式は関係者に通知するほか、県のホームページに掲載します。

公 告

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定により、県営ため池等整備事業原池地区計画を定めましたので、当該決定に係る関係書類を次のとおり縦覧に供します。

なお、この計画については、土地改良法第 87 条第 6 項の規定に基づき、縦覧期間満了の日の翌日から起算して 15 日以内に三重県知事に審査請求をすることができます。また、この計画が定められたことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、三重県を被告として（訴訟において三重県を代表する者は三重県知事となります。）、この計画の取消しの訴えを提起することができます。

ただし、審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、この計画の取消しの訴えを提起することができます（なお、上記の期間が経過する前であっても、この計画が定められた日（審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があった日）の翌日から起算して 1 年を経過した場合は、この計画の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

平成 29 年 6 月 6 日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敬

- 1 縦覧に供すべき書類の名称
 土地改良事業計画書の写し
- 2 縦覧の期間
 平成 29 年 6 月 7 日から同年 7 月 4 日まで
- 3 縦覧の場所
 紀北町役場農林水産課（北牟婁郡紀北町東長島 769 番地 1）

発行 三 重 県

三重県津市広明町 13 番地
三重県総務部法務・文書課
電話 059-224-2163

三重県公報は三重県ホームページにも掲載しています。 <http://www.pref.mie.lg.jp/>
